

くまがや 12月定例会 令和2年2月1日発行 第58号

市議会だより

主な内容

- ☆令和元年第5回定例会の概要、
審議結果等…… P 2～4
- ☆市政、ここが知りたい！
一般質問(要旨)等… P 5～13
- ☆委員会での主な質疑 …… P14～15
- ☆次回定例会(予定)等 …… P16



熊谷市立妻沼小学校
金管バンドクラブの演奏

●【お問い合わせ】熊谷市議会事務局 TEL 048-524-1573

議会インターネット中継は熊谷市議会ホームページから [熊谷市議会](#) [検索](#)



12月市議会定例会は、11月29日から12月18日までの20日間を会期として開かれ、106人の方に傍聴にお越しいただきました。

この議会では、継続審査としていた「平成30年度熊谷市一般会計歳入歳出決算」をはじめとする9件の決算議案を認定および原案可決したほか、「令和元年度熊谷市一般会計補正予算」などの市長提出議案29件を審議し、27件を原案可決、2件の人事案件に同意しました。

平成30年度熊谷市一般会計歳入歳出決算などを認定 台風第19号被害による市有施設の復旧予算等を含む 令和元年度熊谷市一般会計補正予算など27件を原案可決

市長の提案説明

初日(11月29日)の本会議では、市長から次のような議案の提案説明がありました。

そのため、従業員の転入に対して交付している補助金について転入者数が見込みを大きく上回ったことから、これを追加する。

熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計は、国庫補助金等の確定に伴い、経費を追加する。

一般議案として、「熊谷市会計年度任用職員の報酬及び費用弁償等に関する条例」や「公の施設の指定管理者の指定について」など21件を提案する。

改正する条例

○熊谷市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

○熊谷市水道事業給水条例の一部を改正する条例

○熊谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

○熊谷市会計年度任用職員の報酬及び費用弁償等に関する条例

○熊谷市犯罪被害者等支援条例

○熊谷市森林環境整備基金条例

○公の施設の指定管理者の指定について(中央公園等)

質疑の後、各議案は所管の各常任委員会に付託されました。5日には総務文教常任委員会および環境産業常任委員会において、また6日には市民福祉常任委員会および都市建設常任委員会において、それぞれ慎重に審査が行われました。



被害を受けた荒川緑地ソフトボール場

歳入では、国・県支出金などの特定財源のほか、前年度繰越金を今回の補正の財源として充てる。

このほか、今年度中に業者選定から契約までの二連の準備行為を行う必要がある業務委託および指定管理や、公共工事の施工時期の平準化および適正な工期確保のため、

債務負担行為を追加する。

債務負担行為を追加する。

審議の概要

総括質疑日(12月4日)の本会議では、次の議案に対する質疑がなされました。

○令和元年度熊谷市一般会計補正予算(第4号)

・「総合戦略」企業誘致推進事業

・台風第19号関連事業

○熊谷市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例等の一部を改正する条例

○熊谷市公民館条例の一部を

最終日(18日)の本会議では、各常任委員長から付託案件審査の経過および結果が報告され、質疑、討論が行われました。審議の結果、追加で提出された議案を含め、市長提出議案を全て原案どおり可決しました。また、教育委員会委員の任命、公平委員会委員の選任について同意し、12月定例会は閉会しました。各議案の審議結果は、表のとおりです。

◇教育委員会委員の任命
(同意)

大石 聡一氏

◇公平委員会委員の選任
(同意)

関口 恒雄氏

「メルくま」で議会情報を発信しています!



初日の前日に会議日程をお知らせするほか、各一般質問日の前日に、質問議員と質問項目をメール配信しています。(カテゴリ「くらしの情報」)

令和元年第5回定例会 審議結果

◎議員全員が賛成した議案(34件)

議案番号	議案件名	審議結果	議案番号	議案件名	審議結果
議案第94号	平成30年度熊谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算	認定	議案第129号	熊谷市会計年度任用職員の報酬及び費用弁償等に関する条例	原案可決
議案第95号	平成30年度熊谷市下水道特別会計歳入歳出決算	認定	議案第130号	熊谷市犯罪被害者等支援条例	原案可決
議案第96号	平成30年度熊谷市公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算	認定	議案第131号	熊谷市森林環境整備基金条例	原案可決
議案第97号	平成30年度熊谷市駐車場事業特別会計歳入歳出決算	認定	議案第132号	公の施設の指定管理者の指定について(熊谷市立市民体育館等及び熊谷市立総合グラウンド)	原案可決
議案第98号	平成30年度熊谷市熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算	認定	議案第133号	公の施設の指定管理者の指定について(熊谷市立東部体育館)	原案可決
議案第99号	平成30年度熊谷市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	認定	議案第134号	公の施設の指定管理者の指定について(熊谷市立コミュニティセンター)	原案可決
議案第100号	平成30年度熊谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	認定	議案第135号	公の施設の指定管理者の指定について(中央公園等)	原案可決
議案第101号	平成30年度熊谷市水道事業会計決算並びに剰余金の処分及び資本金への組入れについて	認定及び原案可決	議案第136号	公の施設の指定管理者の指定について(熊谷市妻沼勤労福祉会館)	原案可決
議案第118号	令和元年度熊谷市一般会計補正予算(第4号)	原案可決	議案第137号	公の施設の指定管理者の指定について(熊谷文化創造館等)	原案可決
議案第119号	令和元年度熊谷市熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	議案第138号	公の施設の指定管理者の指定について(熊谷市スポーツ・文化村)	原案可決
議案第120号	令和元年度熊谷市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決	議案第139号	公の施設の指定管理者の指定について(熊谷市立大里ふれあいセンター)	原案可決
議案第121号	熊谷市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決	議案第140号	市道路線の認定について	原案可決
議案第122号	熊谷市手数料徴収条例の一部を改正する条例	原案可決	議案第141号	市道路線の廃止について	原案可決
議案第123号	熊谷市公民館条例の一部を改正する条例	原案可決	議案第143号	熊谷市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第124号	熊谷市隣保館条例の一部を改正する条例	原案可決	議案第144号	熊谷市一般職職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決
議案第125号	熊谷市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	議案第145号	熊谷市教育委員会委員の任命について(大石聡一氏)	同意
議案第128号	熊谷市道路の構造の技術的基準及び道路標識の寸法を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	議案第146号	熊谷市公平委員会委員の選任について(関口恒雄氏)	同意

令和元年第5回定例会 審議結果

◎賛否が分かれた議案(4件)

○：賛成 ×：反対

議案番号	議案件名	議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
		議員名	白根佳典	中島千尋	沼上政幸	新島一英	田中正	山下一男	影山琢也	鈴木理裕	千葉義浩	腰塚穂子	小島正泰	権田清志	石川広己	小鮎賢二	閑野高広	守屋淳	林幸子	関口弥生	黒澤久夫	黒澤三千夫	須永宣延	小林一貫	桜井くるみ	三浦和一	大山美智子	森新一	富岡信吾	福田勝美	大久保昭夫	栗原健昇
		審議結果	表																	決												
議案第93号	平成30年度熊谷市一般会計歳入歳出決算	認定	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第126号	熊谷市水道事業給水条例の一部を改正する条例	原案可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○
議案第127号	熊谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○
議案第142号	熊谷市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※1 議長は表決に加わりません。 ※ 議案の概要は市議会ホームページでご覧になれます。

教えて！編集委員会 本会議の傍聴について

定例会および臨時会における本会議は、特別な場合を除いて中学生以上であれば、どなたでも傍聴できます。(議長の許可を得た場合は、児童・乳幼児連れの方も傍聴できます。)

傍聴は無料です。また、会議中の傍聴席への出入りは自由にできます。なお、一般傍聴席の定員は60人です。

○開催時期

定例会は年4回(3月・6月・9月・12月)開催しています。具体的な日程は、くまがや市議会だよりや市報、市ホームページ等をご覧ください。

○傍聴の受付場所

本会議は市役所の議会棟内の議場で開催されます。市役所本庁舎1階の議会傍聴者席入口(福祉口・長寿いきがい課隣)から階段を上がっていただき、傍聴者受付までお越しください。車いすをご利用の方は、市役所本庁舎1階の総合案内へ

お声掛けください。

○手話通訳のご案内

手話通訳のご利用を希望される場合は、傍聴される日の4日前(土曜・日曜・祝日を除く)までに、手話通訳者等配置申込書(ホームページからダウンロードできます。)に必要事項を記入の上、議会事務局までお申し込みください。

○傍聴席での注意事項

傍聴席での飲食、喫煙、携帯電話の使用、写真・ビデオ撮影や録音はできません。

○インターネット中継



熊谷市議会のホームページから、本会議のインターネット中継(録画中継)等をご覧ください。



トピックス①

行政視察に
お越しいただきました

■10月2日 富山県高岡市議会
まちづくり対策特別委員会

シティプロモーション及び移住定住の促進について

■10月8日 青森県青森市議会
民生環境常任委員会

子育て世代包括支援センターについて

■11月12日 山口県周南市議会
環境建設委員会

地域公共交通に関する施策について

■11月13日 北海道旭川市議会
室井安雄議員

「家族で投票所に行こう！キャンペーン」について

■11月21日 香川県琴平町議会
総務産業経済常任委員会

・教育厚生常任委員会
登校支援推進事業について

市政、ここが知りたい! 一般質問 (要旨)

一般質問は、定例会で議員が議案に関係なく市政全般について市の方針をただすものです。12月定例会では、11日、12日、13日の3日間、21人の議員により行われました。数多くの質問の中から、1議員につき1項目を選び、質問と答弁の要旨をご紹介します。なお、答弁の文末の()内は、主な所管課です。



市民協働による避難行動と避難所運営について



み ुरあかずいち
三浦和一議員
会派:公明党

問 自主防災組織等に緊急連絡網の構築をお願いしておくことについて。

答 大変有意義であると考えており、作成されていない地域について働き掛けていく。

問 自主防災組織等を中心とした避難所運営委員会を立ち上げていただくことについて。

答 避難所の運営を全て市職員で行うことは困難なことから、自主防災組織等の協力を得て組織化し、円滑に運営できるようにしたいと考える。

問 各地区における地区防災計画策定の取り組み状況は。

答 令和元年度、中西自治会連合会と吉岡学校区連絡会で計画策定に係る会合があり、市から進め方等を説明した。その他、籠原自治会連合会が検討中と伺っている。

問 校区連絡会等が地区防災計画の作成を進めやすくできるよう、地区防災計画策定

答 マニユアルを配布できないか。策定促進に有効であることから、現在、マニユアルを作成中である。

問 あくまで飼い主が自己責任で管理していただくことが前提となるが、避難所に飼い主とペットが一緒にいられるスペースを確保することはできないか。

答 ペットと同じ部屋へ避難する、いわゆる同伴避難については、今後の検討課題と認識しており、先事例を参考に研究する。

問 避難所の避難階が2階以上であったために上がることでできず、自宅に戻った方がいたが、今後の対策は。

答 体の不自由な方でも避難しやすい施設を案内できるように、バリアフリーに対応した「くまびあ」の活用等について検討中である。(危機管理課)



防災訓練の様子

○その他の質問項目
『空き家バンクリフォーム補助制度』について

大規模災害に自治体はどう備えるか―令和元年台風第19号の対応から見えてきた課題―



こしづかなほこ
腰塚菜穂子議員
会派に属さない議員

問 全庁的な課題検証体制はどのようになっているのか。

答 災害対策本部員による反省会を開催し、すぐに取り組める「短期」・予算措置が必要等で令和2年度以降の取り組みとなる「中期」・今後の継続的な調整や取り組みが必要な「長期」に整理し、改善を進めることとした。

問 今後は、さまざまな地域の特性を考慮して、震災時と水害時の避難所を明確に区分したり、それぞれに適した避難所を再考するなど、見直しが必要と考えるが、市の見解は。

答 市民から頂いているさまざまな意見や、各地域・各団体等が実施したアンケート結果の情報を基に、市全体を見ながら、避難所等の運用等の見直しを検討していく。

問 避難所となった学校へのアンケート調査結果で、課題として挙げられた人員不足

や、災害情報等の取得や共有体制の問題に、今後どのように対応するのか。

答 職員の配備態勢を見直し、避難所担当職員を増員するとともに、地域の皆さんにも協力を呼びかけていく。

問 災害弱者の受入先である福祉避難所について、利用対象者や開設の流れなど、よりいっそうの周知・啓発が必要と考えるが、市の見解は。

答 ぐらしのカレンダー等に掲載しているが、今後も、さまざまな機会を捉えて市民への周知に努める。

問 避難所としての「くまびあ」の有効活用について伺う。

答 バリアフリーで収容能力もあることから、活用について検討を進めている。

○その他の質問項目
「生活困窮者に対する包括的な支援体制の強化―社会的孤立や制度の狭間問題に自治体はどう向き合うのか―」

ラグビーワールドカップ
2019について



こじま まさゆき 議員
会派:熊谷清風会

問 ラグビーワールドカップ
2019 (TM) の熊谷開催
について。

答 日本中がラグビーに沸き、大成功を収めた本大会において、熊谷ラグビー場では歴代最多の観客数を記録した日本代表壮行試合をはじめ、全ての試合がほぼ満席となるとともに、本市の運営にも高い評価と称賛の声をいただいた。

最も課題とされていた観客輸送が多くの方の協力と連携によりスムーズかつ安全に実施できたことをはじめ、ファンゾーンの大盛況、ボランティアや市民による熊谷流のおもてなしは、今後引き継がれるべきレガシーだと確信している。

問 JR東日本による臨時列車等の対応は。
答 上越新幹線では2日間で上下線合わせて9本の臨時運行と帰宅者対策として終電後の熊谷駅臨時停車を運行した。

問 児童・生徒の観戦事業について、子どもたちの感想は。
答 本事業に参加した児童・生徒(約1万3千人)からは「最後まであきらめずに、チームのために戦う姿に感動した。」、「まさに「一生に一度」の感動を経験させていただき感謝の気持ちでいっぱい。」などの感想があった。子ども

もたちの心のこもった応援と対戦チームの国歌の大合唱は、「熊谷流の最高のおもてなし」として、全世界に発信され、子どもたちにとって、これまで以上に郷土・熊谷を愛する思いにつながると感じた。



アメリカ代表とのキャンプ交流事業
(熊谷西小学校)

問 子どもの感想について公開する考えはあるか。
答 12月17日〜27日まで市役所本庁舎1階ロビーにて観戦時の写真、感想文等を展示したが、市報、ホームページでの公開も検討している。

(ラグビーワールドカップ2019推進室、学校教育課)
○その他の質問項目
「台風第19号について」

がん検診受診率向上に向けて



たなか ただし 議員
会派:熊谷清風会

問 胃がん検診にABC検診を加えられないか。

答 本市の胃がん検診は、国のがん検診指針に沿って実施しており、現段階での導入は難しいと考えるが、県内自治体での導入事例もあることから、引き続き情報収集に努める。

ABC検診
「ピロリ菌感染の有無を調べる検査」と「胃炎の有無を調べる検査」を組み合わせて胃がんになりやすいかどうかをリスク(危険度)分類するもの。

問 ABC検診にて異常が見つかり、ピロリ菌除菌および内視鏡検査をした場合の胃がん死亡率減少の検証には数10年の観察期間を要することになると思いますが、市の見解は。
答 胃がんの死亡率減少効果の検証には、長い時間がかかることと認識している。情報収集に努

めるとともに、熊谷市医師会

のがん検診運営委員会の意見等も参考に、より良い検診を目指す。

問 中学2年生でのピロリ菌検査の実施および陽性者への除菌治療に対する市の見解は。
答 中学生を対象とした導入事例が県内にはなく、安全性や効果については、国が成人に対しての検証を行っている段階であり、中学生への検査や除菌治療はリスクが大きいことや、陽性と判定された場合の精神面への影響などを考慮すると、現段階での導入は難しいと考える。

問 中学生に対するピロリ菌検査の実施に対する調査研究予定は。
答 実施自治体へ照会を行い、調査研究をしていきたい。

問 がん予防の知識の普及啓発の取り組みについて。
答 保健センター主催のセミナーや市民のリクエストで実施する出前健康教室、市政宅配講座の他、NPO法人くまがやピンクリボンの会への委託による、中学生、PTA等を対象としたがん教育「生命の授業」の実施や、市のホームページを通じて、がんについての情報提供等を行っている。
(熊谷保健センター)

子どもの安全対策について
—危険予知トレーニングの導入—



ぬまがみまさゆき 議員
会派:令新クラブ

子どもが多くの危険要因から自分自身を守る力を培うために、危険予知トレーニングの導入を提案する。

問 子どもを取り巻く「危険」にはどのようなものがあるか。
答 交通事故や自然災害の他、不審者、インターネットの有害サイト、SNSでのトラブル等が考えられる。

問 現在行っている「子どもの安全対策」について。
答 学校での安全指導や交通安全教室、避難訓練、地域ボランティア等による見守り、「スマホ使い方宣言」によるインターネットトラブルの防止等がある。

問 子どもが危険を予知、察知、回避する能力を養う必要性について。
答 自分の命を自分で守る力を身に付けるためにも必要な能力と考える。

問 危険を予知、察知、回避するために効果のある項目
(次ページ上段へ続く)

市政を問う

を含む危険予知トレーニングコースはあるか。

答 消防本部では、写真から予測できる状況を評価し、そこに



参考写真1

に潜む危険要因を捉え、その危険性を正しく認識できるような感受性を高めるためのJPT E.Cの状況評価がある。

問 例えば、次の写真を見て小・中学生はどのように答えるかと考えるか。



参考写真2

答 パフェのおいしさに目を向けた感想が予想される。

問 消防職員の場合はどうか。

答 パフェの容器がテーブルの端にあるので、落下する可能性や、落下によるけがの可能性について考えるとと思われる。

問 この危険予知トレーニングのノウハウを子ども向けに応用することは可能か。

答 子ども向けに工夫することで、教材としての活用も可能と考える。

問 消防部門が教材を作成提供することで、学校で1週間に5分間だけの「危険予知トレーニング」を導入できないか。

答 くまがやラグビー・オリパラプロジェクトの中で導入について検討する。

(警防課 学校教育課)

学校の統廃合後の校舎等の利活用について



いしかわひろみ 議員 会派: 志桜会

問 保護者を対象とした意見交換会での主な意見について。

答 令和元年夏のエリア別説明会から引き続き開催した保護者を対象とした意見交換会では、子どもを少人数の学校に通わせることへの不安から、一定規模の学校に通わせたいといった統合に前向きな意見とともに、統合前から統合先の学校に入学できるかといった質問や、子どもたちの環境変化への対応として、統合後のクラス編成や先生の配置に関する配慮についての要望など、学校統廃合を前提とした今後の見通しや詳細に関する質問・要望が多く寄せられた。

問 統廃合後の校舎等の利活用に地域の意見・要望を取り入れる必要があるが、どのような方策で行うのか。

答 保護者や地域の理解がおおむね得られたと判断されるタイミングで、順次、学校、

保護者、自治会などからなる(仮称)新校設立検討委員会を立ち上げ、統合に向けた、より詳細な検討へと進めたいと考える。

その上で統廃合により学校機能がほかへ移転する地域においては、新校設立検討委員会の設置後、速やかに地元代表者からなる(仮称)跡地利用検討委員会を立ち上げ、利活用方策について、保護者や地域の意見・要望を取り入れる場を整えていく。

問 他自治体の統廃合後の校舎等の活用事例は。

答 教育関係施設、福祉施設、工場などの民間企業の施設として活用した事例がある。

問 統廃合後、校舎は取り壊しの予定だが、水害時の避難所として校舎の果たす機能は大きいと考える。計画の見直しについてどう考えるか。

答 跡地利用検討委員会の中で、避難所としての役割を含め、廃校後の建物の利活用等を議論いただいた上で、判断する。

(施設マネジメント課、教育総務課)

○その他の質問項目

「スポーツマウスガードの使用について」

台風災害時における危機管理について



ふくだかつみ 議員 会派: 市政未来

問 大里地域で特に水害発生の可能性が高い地域は。

答 一般的に河川合流部で被害が多く発生していることから、荒川と和田吉野川等の合流部周辺で、ハザードマップで浸水が想定されている地域は、リスクが高いと思われる。

問 台風第19号における、玉作水門と通殿川排水機場稼働状況は。

答 玉作水門は、10月12日午後8時30分頃に一時閉鎖し、同日午後9時頃に開門した。通殿川排水機場は、10月12日正午頃から運転を開始し、14日午前4時30分頃に運転を終了した。

問 和田吉野川の治水対策の取り組みは。

答 全延長11・2キロメートルのうち、荒川合流点から国道407号上流側の5・76キロメートルの区間が整備済みとなっており、引き続き、そ

の上流約80メートルの区間を重点区間として、埼玉県が整備を進めている。



整備された和田吉野川

問 台風第15号、第19号による災害は、防災対策を見直す機会だと思いが、市の見解は。

答 市内全域への警戒レベル4・避難指示(緊急)等の発令や、約1万人の避難者を受け入れたことは、市としても初めての経験であった。この経験や他の被災地の教訓を踏まえ、防災力を強化できるよう、必要な見直しをしていく。

問 今回の台風を教訓とし、市民にいつも緊張感を持って対応してもらったために、どのように周知、啓発していくのか。

答 市ホームページ、市報等での周知の他、防災講演や自主防災組織の訓練等により、意識啓発に努めていく。

(危機管理課、河川課)

加齢性難聴の問題
— 聞こえのバリアフリー
について —



しら ねよしのり 議員
白根佳典
党派：日本共産党

り、高齢になっても生活の質を落とさず、健康寿命の延伸につながることを考える。

問 相談医や認定補聴器技能者の必要性は。

答 耳鼻科等の専門医の治療を受けることで聴力が回復するケースもあること、補聴器は多種多様なため、聴力や生活状況に適合した補聴器を使用していたくためにも、医師の診断や専門的な技能者による調整は重要と考える。

問 日本と欧米諸国を比較すると、難聴の人の割合は人口の1割前後とほぼ同じだが、補聴器の使用率は、日本の14%に対し、英48%、仏41%、独37%、米30%と、倍以上の開きがある。公的な補助の有無がこの差を生んでいると思うが、支援の在り方は。

答 障害者施策により補聴器を給付できることや、次の世代に新たな負担が生じることから、市が独自に高齢者のみを対象とした補聴器購入に対する助成制度を創設することは、現在のところ考えていない。(長寿いきがい課)

問 その他の質問項目

「風水害時の小・中学校の役割とハザードマップについて」

問 難聴は、高齢者の社会参加に当たって大きな障害となっている。WHO(世界保健機関)では日常生活に支障を来す程度の難聴である聴力レベル41デシベル以上を補聴器の装着基準として、早めの段階から補聴器を使うことを推奨しているが、補聴器使用の重要性は。知症の予防や事故防止にもな

災害ゴミの対応について



もりや あつし 議員
守屋淳
党派：公明党

ある。
問 災害ゴミを仮置き場へ搬入する際の分別方法とその周知、および運搬方法は。

問 災害廃棄物処理計画の策定準備は。

答 本市を含めた過去の事例や、台風第19号における被災地での対応等を勘案した上で、令和元年度中に素案を策定する予定である。

問 災害時における焼却施設の処理能力は。

答 平成30年度の大里広域市町村圏組合保有の焼却施設への年間搬入量と年間処理能力の差から、約1万5600トンである。

問 想定される災害ゴミの発生量と、その算定根拠は。

答 埼玉県災害廃棄物処理指針による想定では、関東平野北西縁断層帯地震が発生した場合が最も総量が多く、28万4529トン、その内、可燃物は2万2019トンである。

なお、可燃物が最も発生すると想定されるのは荒川の氾濫時で、6万6493トンで

災害時、高齢者・障がい者に
どう避難支援をしていくか



さくらい きよこみ 議員
井くるみ
党派：日本共産党

災害に備え、あらかじめ支援者を把握し、避難支援や安否確認などに役立てるため「避難行動要支援者名簿」作成が義務付けられたが、支援者登録が足りない。

問 台風第19号では各避難所に、小学校区ごとの名簿を設置したとのことだが、どこに避難しているかわからない要支援者もいた。名簿の活用の仕方を見直す考えは。

答 名簿は要支援者の避難確認、災害時の安否確認のほか、避難所生活が長期化した場合の生活支援にも活用できる。名簿を照合しやすくすることや、第二避難所開設を見据え、複数準備するなどの見直しが必要と考える。

問 自力では避難が難しい方からのSOS対応は。

答 親族や知人等への連絡を助言し、避難所までの移動が危険と思われた方には、自宅

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

2階への垂直避難を促した。
問 高齢者、障がい者等の施設やサービス事業者に避難協力をお願いしてはどうか。

答 サービスを受けているときは可能と思われるが、その他の時間帯では職員数や施設と自宅までの距離的な問題等もあり困難と思われる。

問 障がいがある方は日常生活の中で結びつきを生かした支援が必要。サービス等利用計画を立てる際、災害時の支援も具体化できないか。

答 相談支援事業所が作成する利用計画は障害者の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、きめ細かく継続的に支援していくのが目的で、災害時の支援を加えることは本来の趣旨と異なる。

問 災害時の避難方法も大きな課題である。タクシー事業者や福祉有償移動サービス業者等と提携を取れないか。

答 移動困難者個々の避難状況を把握し、事業者と調整を図るには限界がある。
(生活福祉課、障害福祉課)
○その他の質問項目

「民間学童クラブの位置付けと支援の拡充を」
「電気自動車充電スタンドを使いやすく」

防災無線放送に加え、戸別受信機の設置を



議員 山美智子
おおやま みちこ
大会派:日本共産党

台風第19号は、県内でも大きな被害が発生した。今後、地球温暖化などによる異常気象で台風や水害など大きな災害が起こり得る可能性が考えられ、今回の教訓を今後にかすことが必要である。

市民への情報伝達はテレビの他、防災無線やメール配信が利用された。防災無線は窓を開けなくては聞こえず雨風の音でかき消され、携帯電話やスマートフォンなどを持たない方には、「正確な情報が行き届かず不安ばかりが増した」との声が多く聞かれた。

高齢者だけの世帯や一人暮らしの世帯が増えることが予想されるが、災害時に自分はどう行動したら良いのかを考える材料として、必要な情報を誰にでも正確に伝えること、そのための方法を整えていくことは自治体の責務である。
加須市では、「防災無線放

送がよく聞こえない」との苦情を受け、市長は「混乱を反省し必要な対策を講じたい」と、12月議会に市内全戸に戸別受信機を設置する約4億7千万円の補正予算を提案した。住民の申請により無償貸与すること。市議会での議決を経て令和2年3月にも配布する。

戸別受信機は情報伝達に有効的であり、防災無線放送は災害時だけでなく、通常の詐欺被害を防ぐ放送などにも利用されている。

問 国の補助等も使って、加須市のように戸別受信機の設置ができないか。

答 戸別受信機は、天候や建物の密閉性に左右されず、有効な情報伝達手段と認識しているが、費用がかかるので貸与の予定はない。防災情報の提供は重要であることから、さまざまな提供方法について調査・研究している。
(危機管理課)

○その他の質問項目
「働く親を応援する保育園の待機児童解消に向けた取組を」
「住宅リフォーム資金補助金制度の事業拡大を」
「職員の早朝・残業時間も冷暖房と照明の稼働を」

スマートシティ構想について



議員 影山琢也
かげやま たくや
大会派:熊谷清風会

現在、わが国では地球温暖化対策、持続可能な地域づくりを進めるため、IoTやAIなど、最先端のテクノロジーの活用等によるスマートシティの積極的な推進が進められている。この、都市空間・低利用地を生かした未来志向型のまちづくりについて問う。

問 本市の考えを伺いたい。

答 「第2次熊谷市総合振興計画 基本構想」に位置付けた「多核連携型コンパクト&ネットワークシティ」の形成に向け、スマートシティを推進する。

その方向性として、公・民・学の連携による本市の特徴を最大限に生かしたスマートシティの推進により、選ばれるまち「熊谷」を築いていく。

問 本市に適したモデルや取り組みの方向性は。

答 本市が目指すスマートシティの方向性は、行政・民間・学術機関の連携により、本市

の暑さ対策日本一のノウハウをさらに発展させ、住宅や街全体に暑さ対策を施した最先端の「熱暑対応型のスマートシティ」を想定している。

問 どの地域が適地と想定されるか。また、ターゲット層は。

答 市内全域に可能性があると考えているが、現在、本市の総合戦略では、雇用促進、子育て世代等にとつて暮らしやすい魅力的なまちづくりなどを掲げている。雇用の場の創出、産業拠点の整備等の観点から、東部地域の開発推進に取り組み一方で、総合戦略でターゲット層としている子育て世代の転入、定住に向け、住宅需要等の掘り起こしを図る必要があると考える。こうした背景の下、JR高崎線の主要な始発駅でもある籠原駅周辺エリアは、土地区画整理事業等の進捗により、良好な都市基盤を生かした土地利用が期待されることから、まずは当該地域を先行して着手し、その後、進捗状況に合わせて、商業、業務機能が集積している熊谷駅周辺地域への展開が望ましいと考える。
(企画課)

○その他の質問項目

「誰にも伝わる市政情報の発信について」

市立学校に関わる
臨時職員の募集・採用
について



にいしまかずひで
新島一英議員
会派：令新クラブ

市内の小学校・中学校の学
校環境がより充実した環境に
なるように、人材確保の観点
から質問を行う。

問 臨時職員の職種と役割に
ついて。

答 現在、市独自の予算で採
用している学校の臨時職員に
は、学校業務員、給食補助員、
給食調理員、学力向上補助員、
特別支援教育支援員、特別支
援教育サポーター、日本語指
導補助員の7つがある。

学校業務員は、教育委員会
との連絡、校内の環境整備の
他、学校長の命による学校運
営に必要な業務を、給食補助
員は、給食コンテナの搬入補助
等、センター方式の学校給食
に関する全般的な補助業務を、
給食調理員は、調理と洗浄等、
自校方式の学校給食に関する
業務を、学力向上補助員は授
業中支援が必要な児童・生徒
への個別の支援等、子どもた

ちの学力向上に向けた支援を、
特別支援教育支援員および特
別支援教育サポーターは、主
に障害を含め特別の支援を必
要とする児童・生徒の支援を、
日本語指導補助員は外国籍児
童生徒に対して、日本語の理
解および習得のための支援をそ
れぞれ行っている。

問 募集方法と採用方法はど
のようになっているのか。

答 募集案内を市報に掲載す
るとともに、随時、教育委員
会で受付を行っており、応募の
あった方には登録後、面接を
実施して採用している。

なお、既に勤務している職員
についても、学校での勤務状況
および学校や本人の意向を確
認した上で継続採用の手続き
をする。

問 責任を持って役割をこな
す人材確保のために時間給の
引き上げを考えられないか。

答 令和2年4月から創設さ
れる会計年度任用職員制度に
おいて対応していく。

(学校教育課)

○その他の質問項目

「中学校の部活動外部指導者
と部活動指導員について」

「特別支援学級担当教員につ
いて」

大型で非常に強い台風
第19号が本市に残した
爪跡



やましたかずお
山下一男議員
会派：令新クラブ

熊谷市消防団の副団長であ
る私は、台風第19号が本市に
近づいた10月13日の午前1時
頃、上江袋にいた。そこは一面
冠水して湖のようであった。私
はそこで朝まで警備をしてい
た。

台風から3日後、下増田か
ら依瀬まで、福川沿いを歩い
たところ、約1万1800歩、
10キロメートルほどであった。
住民の方に話を聞くと、上江
袋にある新入合橋の横の樋管
から逆流したことを知った。御
高齢の女性からは、「ここに嫁
に来て60年、福川がこんなこ
とになるのは初めて。本当に怖
かった。」と話があり、印象的
であった。

この実体験から、福川のその
後の備えについて伺う。

また、安心、安全を考える
に、避難所への職員の配置は、
おのおの地域を熟知した地
元の職員を配置してはどうか。

避難される方はみな不安を抱
ており、避難所で何を尋ねても
自信をもって答えてくれる職員
の方がいればどれだけ心強いこ
とだろうか。このことに取り掛
かっていただけるよう求める。

問 樋管の操作は今後具体的
に、誰がどのように管理対応
していくのがよいと考えるか。

答 増水時に安全かつ迅速に
樋管のゲートを操作するため
には、地域の実情に詳しい土地
改良区や、水防団として河川
を巡視する消防団などの組織
が適していると考えることがか
ら、鍵の管理や操作について協
議していく。

問 福川流域に調節池を増設
する計画はあるか。

答 福川では調節池の増設計
画はないとのことだが、今回の
台風の経験を活かして、福川流
域の治水安全度の向上を図る
ため、管理者である埼玉県に
働き掛けを行う。

問 河川監視カメラの設置状
況について。

答 福川水門、井殿橋、新奈
良川排水機場に設置されてい
るが、国道407号の上流側
には設置されていない。今回の
状況を活かして、河川管理者と
設置について協議していく。
(河川課)

高齢者福祉事業について



こばやしつかん
小林一貫議員
会派：市政未来

問 あんしんコール事業とは
どういった事業か。

答 市内に住所を有し、慢性
的な身体上の疾患等により日
常生活を営む上で常時注意を
要する在宅の方で、65歳以上
の1人暮らしの方や重度身体
障害者に対し、通信機器を貸
し出すことにより、安全の確
保と日常生活上の不安解消を
図るもの。

急病または事故等の緊急事
態の際に、通信機器の緊急ボ
タンを押すと警備会社と連絡
が取れ、状況に応じて警備員
の利用者宅への出勤や消防へ
の通報、親族等への連絡がな
されるほか、健康・介護に関
する相談や、月に一度は安否
確認のサービスも受けられる。

問 あんしんコール事業の1
台当たりの費用は。

答 月額1595円を市が負
担し、通信料や電気料金は利
用者が負担する。

(次ページ上段へ続く)

市政を問う



あんしんコール

問 あんしんコールの設置状況は。

答 平成30年度末で212台設置している。

問 あんしんコールの活用実績は。

答 平成29年度は50件の通報のうち15件が救急事案、30年度は44件の通報のうち8件が救急事案であった。

問 利用を希望する場合の相談先と、不要になった場合の手続きは。

答 長寿いきがい課および各行政センターの窓口が相談先となる。

また、地域包括支援センターやケアマネージャー等を介しての相談も受け付ける。

なお、施設入所等の理由で不要になった場合は、市へ届け出るものとしている。

(長寿いきがい課)

○その他の質問項目

「災害対応について」

「マイナンバーカードの活用について」

新規路線バス「籠原駅ー深谷口赤病院線」について



千葉義浩議員
会派:熊谷清風会

これまでの議会で路線バスの廃止に伴う公共交通について一般質問を行い、令和2年4月に新規路線の運行を目指す旨の答弁があった。この時代に新規路線バスの誘致ができ、地域住民の方々と一緒に喜びを共有することができた。運行開始を控え、具体的な内容について伺う。

問 これまでの経過と今後の見通しは。

答 籠原駅と深谷赤十字病院を結ぶ路線バスは、利用人員の減少等により平成30年9月末に廃止となった。ゆうゆうバスを増便するなどの対応を行ったところだが、地元自治会からの要望もあり、深谷市とともに打開策を協議してきた。

そうした中、深谷観光バス株式会社から令和2年4月の運行開始を目標に籠原駅と深谷赤十字病院、アリオ深谷を結び、東都大学(旧東都医療大学)のスクールバスとしての機能を

併せ持つ新規路線の提案があったため、現在、ルート等の協議、各種手続きを進めている。

問 運行ルートについて。

答 籠原駅から県道美土里町新堀線、深谷東松山線を通り、日赤通りを経由して東都大学、アリオ深谷、深谷赤十字病院を結ぶルートである。

バス停は全体で10カ所、このうち熊谷市内は籠原駅南口、マミーマート前、籠原自動車教習所入口、自衛隊前、籠原フェスティバルガーデン前の5カ所。

マミーマート前については、地元からの要望に応え増設した。

問 籠原駅へ向かう6、7時台の運行ダイヤは。

答 平日は、籠原駅南口着6時44分、7時28分の2便。

問 深谷方面へ向かう20、21時台の運行ダイヤは。

答 平日は、籠原駅南口発20時50分、21時43分の2便。

問 スクールバスとしての機能を持つとのことだが、一般の方も利用可能か。

答 終点が深谷赤十字病院となっており、一般の方も乗車可能となっている。(企画課)

地域を守る建設土木工事の担い手を育てる公共工事の平準化について



林幸子議員
会派:公明党

問 ゼロ債務負担行為の活用について、今後の方針は。

答 今定例会に初めて道路整備工事など8事業に限度額の合計14億6430万円の補正予算を提案した。

今後、時間外労働の上限規制への対応など、働き方改革の取り組みを進めていく上で、より適正な工期設定や発注・施工時期等の平準化が求められることから、ゼロ債務負担行為等の有効な施策を積極的に活用し、公共工事を通じて社会基盤を支える建設業界の経営の安定が図られるよう努める。

ゼロ債務負担行為

公共工事の施工時期の平準化を図るため、新年度の工事に債務負担行為を設定し、入札契約等の手続きを前年度に行うことにより、新年度の早期の着工を可能とするもの。

問 柔軟な工期設定について、現状と今後の方針は。

答 現在のところ、契約締結後から工事着工までの間に、受注者が労働者の確保や建設資材の調達等を行うことができる「フレックス工期契約制度」や「早期契約制度」などの活用には至っていない。

工期を柔軟にすることで、受注者にとっては効率的で円滑な施工時期の選択が可能となるが、結果として工事の完成時期が遅れることも想定されることから、制度の活用については慎重に検討していく。

問 速やかな繰越手続について、市の見解は。

答 気象の影響や、入札の不調等により年度途中で必要な工期が確保できない工事について、9月や12月の早い段階で繰越手続を行い、翌年度に工期を延長する取り組みは、受注者の負担軽減だけでなく、発注者にとっても有効であることから、ゼロ債務負担行為の活用と併せ、公共工事の平準化が図られるよう検討していく。

(契約課)

○その他の質問項目

「保育施設周辺の安全対策について」

「日常生活用具給付等事業について」

子どもの読書活動の推進について—聞く力・読む力を育てる図書館の取組—



せきぐち やよい 関口弥生議員 会派:公明党

問 児童の成長に沿った事業の内容について。

答 赤ちゃんにはブックスタート事業を、乳幼児から小学生には年代に応じた「おはなし会」を実施している。

字が読めるようになった子どもについては、自立した読書につながる重要な時期と捉え、保護者も対象とした親子読書啓発講座を実施し、小・中学校では本を紹介するブックトークなどを実施している。

どの事業にも障害のあるお子さんも参加いただける。

問 子どもの読書活動の普及・啓発の推進方法について。

答 小学1年生の保護者には学校を通じて親子読書啓発チラシを配布している。また、毎年度、司書が読んだ児童書の中からおすすめ本のパンフレットを作成し、ブックスタート事業や健診時のほか、学校を通じて児童・生徒にも配布している。



図書館発行の絵本リスト

併せて、市報への連載や、ホームページに掲載するなど、情報提供を行っている。

問 読書通帳の配布数と児童書の貸出数について。

答 平成30年度は読書通帳の配布数は9002冊、児童書の貸出数は32万3981冊である。

問 人口一人当たりの年間貸出数と県内順位は。

答 平成30年度は4・06冊で63市町村中44位だった。

問 その結果を踏まえての新たな取り組みは。

答 令和元年度から、小学1年生の親子を対象とした親子読書啓発講座等、新たな事業を始めた。

今後、貸出冊数を増やしていきたい。

(熊谷図書館) ○その他の質問項目

「食品ロス削減の推進について」「新生児聴覚スクリーニング検査について」

健康寿命を延ばすまちづくり



なかじま ちひろ 中島千尋議員 会派:清新会

(1)くまがや健康マイレージ事業について

多くの市民に参加してもらうことにより、健康長寿熊谷を実現することを目指し、質問を行う。

問 参加率を高めるために、今後市独自のポイント加算や賞品を増やす予定は。

答 現在、1カ月間の平均歩数に応じたポイント、健康診断等の受診によるポイント、健康に関する教室やイベント等への参加によるポイントを付与している。

また、市独自に付与したポイントが1500ポイント以上の方を対象に、年に1度、抽選で「まち元氣」熊谷市商品券を贈呈している。

今後、独自のポイント加算の対象となる事業や当選者数の拡大、より魅力的な賞品を検討していく。

(2)子宮頸がんワクチンについて

子宮頸がんワクチンは定期接種で無料となっているが、その有効性とリスクの正しい情報提供が必要と考え、質問を行う。

問 市のホームページに掲載されているものの、さらに周知方法の工夫が必要と考えるが、市の見解は。

答 平成25年6月14日付け厚生労働省の勧告により、積極的な接種勧奨を差し控えていることから、本市としては、対象者に接種を促す通知等は行っていない。

しかしながら、九都県市首脳会議の要望等、国の動向を注視しながら、必要に応じてホームページの内容を見直していく。

問 市民を守ることに、これから生まれてくる命を守ることを念頭に、子宮頸がんワクチンに対する市の見解は。

答 ワクチンの接種はHPV(ヒトパピローウイルス)の感染予防に有効であると考えている。ワクチンの安全性についての国からの情報に基づき対応していく。

(健康づくり課、母子健康センター)

○その他の質問項目 「小・中学校の環境整備について」

アニマルセラピーと動物介在教育の推進について



すずき まさひろ 鈴木理裕議員 会派:清新会

福祉や医療の現場で活用されるアニマルセラピーがもたらす効果として、血圧の安定化や不安の軽減、心理的充足や人間関係の円滑化など多様な効果が示唆されている。

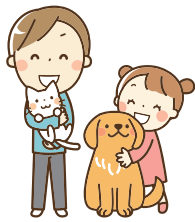
教育現場においても、子どもの集中力や共感性が高まり、攻撃的な言動が減るなどの望ましい効果が示されている中、限らない可能性を持ったアニマルセラピーと動物介在教育の積極的推進を図るべきとの見地から質問を行う。

問 市内に立地する埼玉県動物指導センターと旧江南町の連携により行われてきた機能回復訓練教室やミニサロンといった活動が現在行われていない理由は。

答 機能回復訓練教室については、介護保険法による福祉サービスの利用が可能になったことや合併による事業の見直しを機会に廃止となった。

(次ページ上段へ続く)

市政を問う



また、集団による社会復帰支援を目的としたミニサロンについては、利用者の減少などから廃止となった。

問 動物指導センターとの連携が、年月の経過に伴い、縮小傾向にあると懸念している。

動物との関わりがもたらす確かな効果も踏まえて、可能な限りの同センターとの積極的な連携と、具体的な事業の推進が重要と考えるが、市の見解は。

答 江南地区母子愛育会が子育て支援事業として年1回実施している小動物とのふれあい活動は、今後も継続していく予定である。また、動物指導センターでは、現在、市内の児童福祉施設や老人福祉施設などで、動物介在福祉事業を展開しているが、新規の動物介在事業については、受け付けていない。

新たな連携や具体的な事業が必要な場合には、同センターに働き掛けていく。

(熊谷保健センター)
○その他の質問項目
「データ・根拠に基づく政策形成(EBPM)の推進について」

文化財をどう生かすか



議員 志清 権田 清志
会派: 清新会

問 文化財関連施設の現状は。

答 熊谷図書館美術・郷土資料展示室、江南文化財センター、妻沼展示館内の市史編さん室、荻野吟子記念館、熊谷伝統産業伝承室がある。「くまびあ」等口の施設がある。

熊谷図書館は歴史・民俗資料や美術品等を、江南文化財センターは発掘出土品等を、市史編さん室は古文書等を取り扱っている。

問 文化財として管理されているものは。

答 文化財は、長い歴史の中で生まれ、育まれ、今日まで守り伝えられてきた地域の歴史や文化を表す貴重な財産で、本市では、熊谷ゆかりの歴史・民俗資料、発掘出土品、美術品、古文書等を市にとって重要なものとして指定し、保護保存している。

問 博物館的施設の統廃合については、近いエリアに施設を

集中させてこそ、利用頻度も存在感も上がると思うが、市の見解は。

答 公共施設再編方針案の中では、博物館は妻沼聖天山との回遊性を考慮した妻沼展示館を、美術館は熊谷ゆかりの画家を輩出した市街地を意識した熊谷図書館を、埋蔵文化財館は踊る埴輪の出土や遺跡の宝庫である江南地域の江南文化財センターをと、地域特性やバランスを考慮した施設配置としている。

問 専門的な博物館・美術館などの文化施設を設置することについての市の見解は。

答 博物館および美術館施設は、郷土に関する歴史・文化・芸術の知識や情報を市民と共有する施設で、地域活性化や観光、交流の観点からも必要と考える。

公共施設再編整備を契機に、その在るべき姿について、市民の意見を伺いながら、議論を重ねていく。
(社会教育課)



重要文化財
「短甲武人埴輪」

先進地を視察しました
(議会運営委員会11月18日・19日)

委員長	閑野 高広	副委員長	小島 正泰
委員	栗原 健昇	富岡 信吾	三浦 和一
	桜井くるみ	小林 一貫	石川 広己
	権田 清志	新島 一英	

議会運営委員会では、議会のICT化について調査するため、「タブレット端末の導入、活用」についての行政視察を行いました。

○秋田県横手市議会

タブレット端末の導入から既に3年経過しています。タブレット端末を自己責任で活用することを想定し、議員活動へも積極的活用を図っています。導入の効果としては、ペーパーレス化による紙資源の削減や資料管理の効率化はもちろんのこと、議論や審査、

調査など、議員としての質の向上を実感しているとのことでした。

○山形県東根市議会

タブレット端末の導入から1年が経過したところですが、議会資料の一部に紙媒体のものを併用していますが、徐々に切り替えが進み、導入の効果が現れ始めているとのことでした。また、災害時、緊急時の情報伝達など、議会活動以外での利用についても定められていました。



タブレット端末を実際に操作しました。
(11/18 横手市議会)

トピックス②

マレーシアアプトラ大学のラグビーチームが議場を見学

12月3日、熊谷市国際交流ラグビープログラムで、マレーシアアプトラ大学のラグビーチームが熊谷市を表敬訪問し、議場等を見学しました。



総務文教常任委員会

委員長 義浩 子貫 夫子 広泰
 副委員長 一英 美智 一千 幸高 正
 委員 山美 智子 三幸 野正
 大小 林野 閑小
 黒澤 林野 閑小

熊谷市会計年度任用職員の報酬及び費用弁償等に関する条例について

問 約150人が会計年度任用職員に移行することとなるが、このうち期末手当の支給対象者数と、その財政負担について伺いたい。

答 支給対象者は週29時間勤務を行う530人程度である。期末手当は段階的に引き上げていくこととなるが、令和4年度の制度完成時には、合計で約2億7千万円の増額と見込んでいます。財政措置については、国からは交付税措置の中で検討という説明もあつたが詳細は未定である。
 (職員課)

公の施設の指定管理者の指定について
 (熊谷市立東部体育館)

問 東部体育館は稼働率が90%で市民に大変活用していただいているが、令和2年度で廃止となる計画となっている。今までの利用者に対し、今後どのように対応するのか伺いたい。

答 令和2年度末をもって廃止し、令和3年度に解体する計画となっており、今後、アスベストの調査を行った

上で、解体を行う予定である。令和2年度は、現在、東部体育館を利用して卓球、空手などの11団体と他の施設の利用が可能かどうか調整を行っていきたい。
 (スポーツ観光課)

公の施設の指定管理者の指定について
 (熊谷市スポーツ・文化村)

問 選考の概要について伺いたい。

答 2者から応募があり、まず、所管における書類審査を実施し、2次審査として、指定管理者選定委員会において応募団体からのプレゼンテーション、質疑応答を行い、同様の施設の管理実績、経営基盤の安定性等の採点項目を審査し、指定管理者の候補者を決定した。

問 直営の場合と指定管理の場合で、管理における違いはあるのか伺いたい。

答 施設の管理は、条例、規則に基づいて実施するため、ルールに則って指定管理者が行うこととなる。市が直営で管理する場合との差異はない。
 (社会教育課)

環境産業常任委員会

委員長 琢也 政幸 昇一 己尋 典
 副委員長 長 政幸 健和 広千 佳
 委員 山長 上 原 三 石 中 白
 影沼 沼上 栗三 石中 白

熊谷市手数料徴収条例の一部を改正する条例について

問 農地台帳や位置図は公的証明となり得るのか伺いたい。

答 農地台帳や位置図は、契約や境界の特定に使えない参考資料であるため、位置図の裏面にその注意事項を記載している。

問 同居していない親族の農地台帳の交付方法を伺いたい。

答 委任状を持参していただくことで交付することは可能である。
 (農業委員会事務局)

熊谷市森林環境整備基金条例について

問 この基金を活用して、本市で森林を増やすという考えはあるか伺いたい。

答 基金の活用については木材利用の促進に関する事業が主体で、森林を増やすということは考えていない。

問 広域的に森林環境の保全を実施している事例について伺いたい。

答 秩父市域では、広域でPR活動を実施し、本市のような森林面積の小さい自治体に木材利用の推進に関する要望をしている。また、職員向けに、普

及のための研修会等が開催されている。
 (農業振興課)

公の施設の指定管理者の指定について
 (熊谷市妻沼労働福祉会館)

問 くまがや市商工会が指定管理者となることで生じるメリットを伺いたい。

答 妻沼労働福祉会館は、くまがや市商工会館と一体の建物で、くまがや市商工会と本市が区分所有しており、くまがや市商工会が指定管理を行うことで、建物の維持管理業務、受付業務等、一体的な管理ができる点がある。
 (妻沼行政センター)

令和元年度熊谷市一般会計補正予算
 (農林水産業費) について

問 農地中間管理事業機構集積協力金について、該当地区で集積された割合とその面積を伺いたい。

答 下増田地区では100パーセントで21・8ヘクタール、東別府地区では約86パーセントで91・7ヘクタールが集積された。
 (農業振興課)

市民福祉常任委員会

委員長 理裕
 委員 鈴木 久保 照夫 新一 淳二 正
 副委員長 桜井 くるみ
 委員 大久保 屋新 賢
 大森 守 小田 中

熊谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

問 平成30年度の国民健康保険事業費納付金の額は約50億円だが、国民健康保険税の歳入額を伺いたい。

答 30年度の歳入額は、約35億8千万円である。

問 所得割の増額となる世帯数、増額分の合計額を伺いたい。

答 令和元年10月末課税データを基に試算すると、増額となる世帯数は1万9688世帯で、増額分の合計額は4652万6300円である。
 (保険年金課)

熊谷市犯罪被害者等支援条例について

問 新たに制定する条例だが、これまでの支援方法について伺いたい。

答 安心安全課で相談を受け、相談者が必要な支援につながるよう手続き等の案内を行っている。なお、複数の窓口で同じ説明を繰り返すことのないよう、ワンストップ対応をし、市だけで対応できない案件の場合は、支援が途切れないよう関係機関に引き継いでいる。

問 条例第9条に民間支援団体とあるが、連携する団体はどこだったところか伺いたい。

答 民間支援団体としては、公益社団法人埼玉犯罪被害者援助センターがあり、専門の相談員による各種相談や支援を無償で行っているほか、病院や警察署、裁判所への付き添いや医療費等の補助も行っている。
 (安心安全課)

公の施設の指定管理者の指定について
 (熊谷市立大里ふれあいセンター)

問 新たに指定管理制度を導入することだが、人員配置について伺いたい。

答 シルバー人材センターの計画書によると平日は館長と経理業務担当、休日・夜間は会員5人がローテーションで対応することになっている。
 (市民活動推進課)



大里ふれあいセンターは、市民のコミュニティ形成のための活動や、ボランティア活動促進等のための拠点です。研修会や会議室等でもご利用できます。

都市建設常任委員会

委員長 穂子 菜穂子
 副委員長 山下 一男
 委員 田岡 美吾 延生 志
 福富 須弥 権

熊谷市水道事業給水条例の一部を改正する条例について

問 水道施設や管路の更新のために必要となる総事業費について伺いたい。

答 今後40年間で約1133億9千万円、1年当たりでは約30億円の事業費が継続して必要となる。

問 今後、人口・世帯数の減少の影響についても考えていく必要があると思うが、今回の料金改定の算定期間について伺いたい。

答 令和2年度から6年度までの5年間を算定期間としており、今後、令和7年度以降の改定の必要性を検証しながら、5年ごとに改定していく計画である。
 (経営課、水道課)

公の施設の指定管理者の指定について
 (中央公園等)

問 指定管理者に対する市の指導や検査の実施頻度について伺いたい。

答 毎月1回定例会議で管理等の指導を行うほか、年度ごとに経費関係の書類審査等を行っている。
 (公園緑地課)

令和元年度熊谷市一般会計補正予算(土木費)について

問 「台風第19号」公園復旧事業の熊谷荒川緑地のソフトボール場の復旧計画について伺いたい。

答 現在、予備費を活用して復旧作業を行っている。今回の補正予算は9面のうちの3面分であり、令和元年度末までの復旧完了を計画している。

問 「台風第19号」道路復旧事業の主な対象地域について伺いたい。

答 荒川左岸については、おおむね久下橋から鴻巣市との行政界まで、荒川右岸については、おおむね荒川大橋下流の手島地内から吉見町との行政界までの堤外地となる。

問 「台風第19号」道路復旧事業の具体的な工事内容について伺いたい。

答 堤外地にある市道のうち、実態があつて実際に使用している認定道路を対象に通行可能な状態にするもので、具体的には堆積土砂や流木、ごみ等の撤去・運搬・処分や、凹凸のある砂利道を平坦にする工事等を予定している。
 (公園緑地課、維持課)

3月定例会日程(予定)

2月

27日(木)本会議

- ・開会
- ・会期の決定
- ・諸報告
- ・市長の施政方針演説
- ・全議案の上程
- ・議案説明等

3月

3日(火)本会議

- ・議案に対する質疑
- ・委員会付託等

4日(水)・6日(金) 委員会

- ・総務文教常任委員会
- ・環境産業常任委員会

5日(木)・9日(月)委員会

- ・市民福祉常任委員会
- ・都市建設常任委員会

10日(火)～13日(金)

市政に関する一般質問

18日(水)本会議

- ・各委員長報告
- ・質疑
- ・討論
- ・採決
- ・閉会

※本会議、一般質問は傍聴できます。

※委員会の傍聴をご希望の場合は事前に議会事務局までお問い合わせください。

※開会は原則午前10時です。

※議事の進行上、休憩が入る場合があります。

※日程は変更になる場合があります。詳しいことは、議会事務局にお問い合わせください。

熊谷市議会事務局

TEL：048-524-1573 (直通)

FAX：048-525-8886

E-mail:gikaijimukyoku@city.kumagaya.lg.jp

先進地を視察しました

(総務文教常任委員会10月28日・29日)

○川崎市「南部学校給食センター整備事業」

川崎市は、市内に学校給食センターが3カ所あり、3カ所ともPFI手法のBTO方式で整備。安全で衛生的な給食を提供するため、HACCPの衛生管理手法を取り入れ、徹底した衛生管理をしているとのことでした。

○豊川市「小坂井地区の公共施設再編整備事業」

豊川市は、今後50年間で公共施設の保有面積を30%、年平均トータルコストを43%縮減することを目標としています。計画的な維持保全による長寿命化等を実現するため、公共施設マネジメントを所管する財産管理課に建築技術職を2名配置し、予防保全に取り組みほか、財産管理課で予防保全に係る予算を執行できるようにし、業務量の削減につながったとのことでした。

○豊川市「防災ドローン航空隊」

災害時の被害情報を災害対策本部での確に

把握するため、4機の防災用ドローンを導入。平時には、総合防災訓練等での訓練状況の撮影、火災の原因調査、台風後の被害調査、遺跡調査、区画整理事業地区調査など、各課の業務に活用しているとのことでした。

○豊川市「防災センター整備事業」

地震等の災害が発生した場合に、災害対策本部機能や各関係機関の拠点機能を備えるとともに、平時には市民が研修および訓練を行える施設として整備。バーチャルリアリティを用いた地震や浸水想定体験や、広い床面とプロジェクターを使って視覚に訴える手法で市民に理解を深めてもらうとのことでした。



床一面に貼られた市内地図とプロジェクターで投影した映像を重ね合わせて、浸水想定や安全な避難場所について、視覚に訴える手法で、市民への意識啓発を行うとのことでした。

(10/29 豊川市防災センター)

トピックス③

第14回夢・未来

熊谷ジュニア議会開催

11月14日、市議会議場において、第14回夢・未来熊谷ジュニア議会が開催され、市内16中学校の2年生32人のジュニア議員全員が1人1問ずつ、一般質問形式で質問を行い、執行部が答弁しました。



真剣に答弁を聴くジュニア議員

今号の表紙

妻沼小学校金管バンドクラブの演奏

第15回熊谷市産業祭の開会式で日頃の練習成果を披露した皆さんは、現在27人のメンバーで週1回活動しており、地域行事にも積極的に参加されているそうです。

編集後記

ここに、市議会だより第58号をお届けいたします。

本号では、本会議の審議の概要や一般質問など、12月定例会での議会の活動や、総務文教常任委員会、議会運営委員会による行政視察の報告等を中心に掲載いたしました。

さて、令和元年10月に発生し、本市にも被害を及ぼした台風第19号は改めて自然災害の脅威を身近に感じさせるとともに、私たちに自助、共助の大切さを痛感させました。

今回の経験を生かし、自然災害による被害を最小限に食い止めるために、市では防災力の強化に努めておりますので、市民の皆様におかれましても、普段から事前の備えを心がけてくださるよう、御協力をお願いします。これからも、より身近な、そして、わかりやすい市議会だよりを目指してまいります。

議会報編集委員会

◎野澤 久夫 ○小鮎 賢二

桜井くるみ 小林 一貫

林 幸子 石川 広己

鈴木 理裕 影山 琢也

沼上 政幸

(◎委員長 ○副委員長)

